

JICA は学識・経験共に世界に誇れる組織だ。

JICA は途上国では、日本の代名詞になっているほど、知名度が高い。その JICA には僅か 2000 名の正規職員しかいない。私が常々言うところの「先輩方が築き上げた貴重な遺産」の、大部分は JICA の功績だと言っても過言ではない。

私の予感が当たらなければ良いのだが、貴重な JICA の将来が不安だ。安倍内閣のコロナウィルス政策は、日本人の道德心、道義心を信頼した政府が「強権・強制では無く自粛という「日本流でウィルスと戦い、世界に類を見ない成果を出せている」

世界経済も我国の経済・財政も 5 年や 6 年では復旧しないだろう。JICA が担当する ODA など、国民は「我が国が生きるか死ぬかの瀬戸際で、ODA どころでは無い」が世論になるだろう。ODA 予算 50%削減など当然ありうる事だ。JICA の事を最とも愛し（最頂の引き倒しかも知れないが、何しろタイガースファンだから）、熟知している私の意見を、真剣に聞いて貰いたい。

2000 人の正規職員は、大多数が国際協力事業に強く、誇りも高く、責務に忠実だ。中には外務省の上から目線に、嫌気がしている職員も居る。またこれ迄の、甘い仕事内容に日々、腐っている人物もいる。そういう職員も、JICA 存続の危機ともなれば誰よりも意気に燃えて働くだらう。50%の予算になった時、どうすべきか？

- ① 人道支援以外の ODA は、財政安定化まで一切止める。
- ② 外部委託、特にコンサルへの外注はゼロにする。コンサルが無くとも JICA 職員がコンサルに代われる。また外注企業もコンサルなしで事業が出来る。
- ③ 2000 人の JICA 職員が半数はコンサル担当と現場監督も行き、日焼けして働く。

個人に業務の負担が掛かり過ぎどころか、やりがいが出る。

「自分たちは、まだ倍は働ける！」と、自信があるはずだ。

今までのように、予算を大きく外部に喰われていたら、2000 人の職員の半数はリストラされる。この 2000 人は日本の宝とも言える人材だ。2,000 人でも少ないくらいだ。一人でも減らしてはならない。また、調査員等の非正規職員は「出来る、出来ないで」厳しい審査をして、出来る一部のものだけを正規職員に加えるべきだ。

こうした厳しい政策が JICA 自身で出来れば、JICA は悠々と存続して、正常な財政に復した時には、世界一の国際協力組織になれるはずだろう。

現場に無知な外務省の下部組織ではなく、国際協力省に格上げすべきだ。